

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2022 年 4 月 14 日

山陰企業への新型コロナの影響調査結果（継続第 6 回目） ～依然 7 割弱の企業が影響ありと回答～

当行では、「新型コロナウイルスによる影響に関する調査（22 年 3 月実施・継続調査 6 回目）」を公表いたしました。

【調査結果】

【影 響 の 有 無】	「既に影響が及んでいる」が62.1%と最も高くなった。一方「今後影響が及ぶ見込み」は7.0%であり、両回答を合わせた割合は7割弱に達した。
【売上げ増減度合い】 (2021年度（通期）)	「5%以上10%未満 減少（19.9%）」が最も高く、また『10%以上減少』の割合は47.5%に達した。
【売上増減の割合】 【今後の回復見通し】	年度末（2022年 3 月末）に感染再拡大の動きが落ち着く見通しが立ったと仮定した場合、全産業でみると2021年度（通期）の売上高の減少度合いは▲14.7%となった。 （' 22年 3 月末を起点に）概ねコロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数は13.5カ月となった。

以 上

新型コロナウイルスによる影響に関する継続調査（第6回） 【概要】

2022年4月14日 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

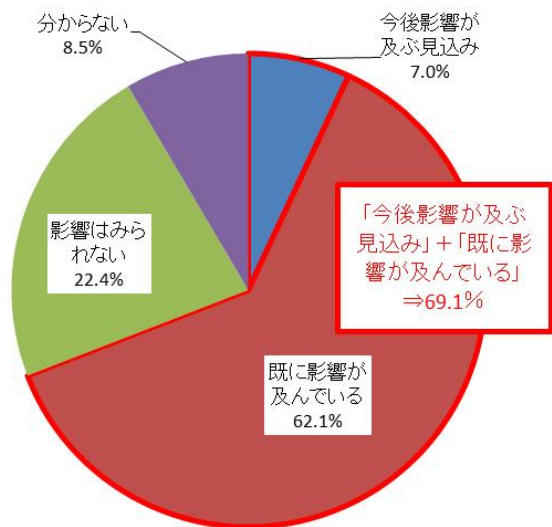
【影響の有無】

「既に影響が及んでいる」が62.1%と最も高くなっている。一方「今後影響が及ぶ見込み」は7.0%であり、**両回答を合わせた割合は7割弱**に達している。

【売上げ増減度合い（2021年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）】

「5%以上10%未満 減少（19.9%）」が最も高く、また**『10%以上減少』の割合は47.5%**に達している。

図表1. 影響の有無（n=531社）



図表2. 2021年度（通期）の売上増減度合い見込み（n=326社）



（注）図表2は図表1で「既に影響が及んでいる」と回答した先に尋ねた結果。

1 / 4

山陰全体の動向

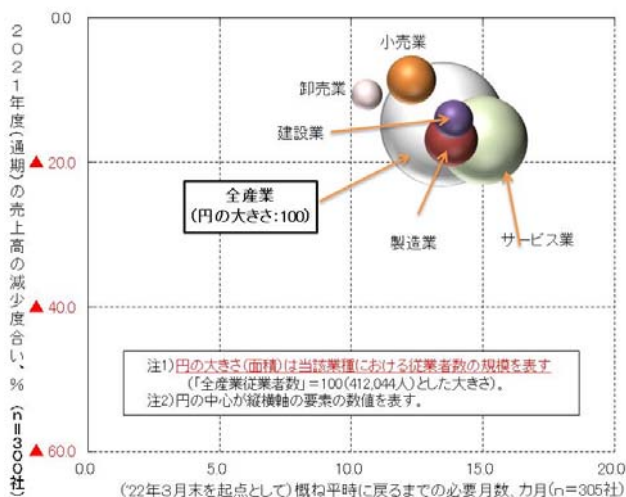
【2021年度（通期）の売上増減とその後の回復見通し】

全産業でみると2021年度（通期）の売上高の減少度合い*1は**▲14.7%**、（'22年3月末を起点に）概ねコロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数*2は**13.5カ月**となっている。また業種別にみると、2021年度の売上高の減少度合いは**製造業、サービス業**で、概ねコロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数は**製造業、建設業、サービス業**で全産業を上回っている。

*1：“対平時の年間売上高増減度合い”の選択肢回答を置き換えた（推計）値の平均値。以下同。

*2：“今年度末（2022年3月末）に感染再拡大の動きが落ち着く見通しが立ったと仮定した場合の回復見込み月数”の選択肢回答を置き換えた（推計）値の平均値。「既に回答時点で回復」、「3月末には回復（見込み）」は0カ月として算出。また、「回復困難（水準低下の常態化）」は除いて算出。以下同。

図表3. 2021年度（通期）の売上増減 × コロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数



	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
従業員数の割合 (円の大きさ)	100.0	18.0	9.6	6.3	15.4	50.8
2021年度(通期)の売上高の減少 度合い(%) (縦軸)	▲14.7	▲16.8	▲14.0	▲10.6	▲8.6	▲16.9
(22年3月末を起点として)概ね平時 に戻るまでの必要月数(カ月) (横軸)	13.5	13.8	13.9	10.6	12.3	15.0

※1 従業員規模は平成28年経済センサスを引用。

※2 全産業はA～B.農林漁業、C.鉱業、S.公務などを除いたもの。

（注）図表3は図表1で「既に影響が及んでいる」と回答した先に尋ねた結果。

2 / 4

業種別の動向

【売上げ増減度合い（2021年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）】

『40%以上 減少』の割合が全産業を上回っている業種をみると、製造業では、「繊維品（22.2%）」、「パルプ・紙（20.0%）」など、非製造業では「飲食店・宿泊（46.7%）」などとなっている。

図表4. 売上げ増減度合い（全産業、製造業）（2021年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）



（「40%以上減少」において、全産業の割合を上回るものに赤丸をしている。枠付は40%以上の項目）

（注）図表4は図表1で「既に影響が及んでいる」と回答した先に尋ねた結果。

3 / 4

業種別の動向

（続き）図表4. 売上げ増減度合い（非製造業）（2021年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）



（「40%以上減少」において、全産業の割合を上回るものに赤丸をしている。枠付は40%以上の項目）

調査の概要

1. 調査時期 : 2022年3月上旬中心
2. 調査方法 : 郵送によるアンケート（対象先：山陰両県の主要企業1,192社）
3. 回答企業数 : 531社（回収率44.5%）（うち鳥取県206社、島根県325社）（うち大企業57社、中小企業474社）

4 / 4